

2018年2月1日

関係各位

野村ホールディングス株式会社
コード番号8604
東証・名証第一部

2018年3月期第3四半期の連結決算について

野村ホールディングス株式会社(代表執行役社長 グループCEO:永井浩二、以下「当社」)2018年3月期の第3四半期(2017年10-12月、以下「当四半期」)の連結決算の概要をお知らせします。

当四半期の収益合計(金融費用控除後)は4,066億円、税前利益は1,208億円、当社株主に帰属する当期純利益は880億円でした。

また、2018年3月期第1-第3四半期(2017年4-12月)累計の収益合計(金融費用控除後)は1兆1,189億円、税前利益は2,812億円、当社株主に帰属する当期純利益は1,967億円、希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(EPS)は55円12銭となりました。

グループCEOの永井浩二は、「当四半期は、内外の株式市場の活況を背景にビジネス3セグメント合計の税前利益は前四半期比で増益となりました。また、ビジネス3セグメント以外の利益貢献もあり、全社の税前利益は前四半期比、前年同期比ともに、大幅な増益となりました。

営業部門では、お客様の投資マインドが改善し株式の取引が好調だったほか、コンサルティング営業の深化によるビジネスの拡大が一段と進み、ストック収入も増加しました。アセット・マネジメント部門では、資金流入に市場要因が加わり、運用資産残高は5四半期連続で過去最高を更新、2002年3月期以降で最高の四半期利益を達成しました。ホールセール部門は、費用の増加により減益となったものの、好調なエクイティやインベストメント・バンキングを背景として、前四半期比で増収となりました。

当社は、金融資本市場を通じて、『豊かな社会の創造』に貢献するという社会的使命のもと、最も信頼できるパートナーとして、お客様と共に“今”以上の“未来”を目指してまいります。」と述べています。

決算ハイライト

● 2018年3月期第1-第3四半期(2017年4-12月)累計

- 株式市場の活況を受けて個人投資家の心理が改善し、営業部門では、株式や投信など、幅広い商品で取引が活発になりました。アセット・マネジメント部門でも、運用資産残高が積み上がり、アメリカン・センチュリー・インベストメンツ関連の損益も収益に貢献しました。その結果、営業部門とアセット・マネジメント部門の税前利益は、前年同期比で6割以上の増益となりました。
- 資本効率改善の取り組みとして、2017年4月に持分法適用会社である高木証券株式会社の株式を、同年7月に株式会社ジャフコの株式を売却しました。また、2012年に着手したブッキング(デリバティブ取引のポジションやリスクの管理)戦略の一環として、欧州子会社であるNomura Capital Markets Limited(ノムラ・キャピタル・マーケッツLimited、以下「NCM」)の清算手続きが進捗したこともあり、3セグメント以外の利益が増加しました。

● 当四半期

- 3セグメントでは、ホールセール部門の利益減少を、営業部門の利益拡大や好調なアセット・マネジメント部門が吸収した結果、税前利益は662億円と前四半期比5%の増益となりました。3セグメント以外では、NCMの清算手続きが進捗したことを受けて、為替換算調整額約450億円を当四半期に利益として認識しました。これにより全社の税前利益は1,208億円と前四半期比45%の増益となりました。
- 当四半期末現在の連結貸借対照表の資産合計は44.5兆円、株主資本は2.8兆円でした。当四半期末における速報値(バーゼル3基準)で、連結Tier 1比率は18.2%、連結普通株式等Tier 1比率は17.3%となっています。

	2018年3月期 第3四半期	前四半期比	前年同期比	2018年3月期 第1-第3四半期	前年 同期比
収益合計 (金融費用控除後)	4,066億円	+16%	+10%	1兆1,189億円	+6%
税前利益	1,208億円	+45%	+26%	2,812億円	+17%
当期純利益	880億円	+70%	+25%	1,967億円	+10%

当四半期の各部門の状況

● 営業部門

収益合計(金融費用控除後)は1,113億円、税前利益は313億円でした。株価上昇を受けて投資家心理が改善し、株式の売買が活発になりました。また、ヒアリングを通して顧客ニーズに合ったサービスの提案を徹底した結果、投資一任や保険の販売が前四半期比で大きく増加しました。

継続的な投資一任への資金流入に市場要因が加わり、投信・投資一任の残高が拡大した結果、ストック収入は年換算ベースで892億円まで増加しました。営業部門全体の顧客資産残高も122.8兆円と、過去最高を更新しました。

	2018年3月期 第3四半期	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	1,113億円	+9%	+10%
税前利益	313億円	+22%	+21%

● アセット・マネジメント部門

収益合計(金融費用控除後)は365億円、税前利益は2002年3月期以降で最高となる208億円でした。市場要因に加えてETF等への資金流入もあり、運用資産残高は50.7兆円と、5四半期連続で過去最高を更新しました。

当四半期も、投資信託ビジネスを中心に7,000億円超の資金流入がありました。その結果、野村アセットマネジメントの公募投信シェアは26.9%まで上昇しています。

	2018年3月期 第3四半期	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	365億円	+3%	+26%
税前利益	208億円	+2%	+49%

● ホールセール部門

市場の活況を受けて、日本や米州のエクイティ・ビジネスが好調だったほか、インベストメント・バンキングでも日本やアジアで収益が伸び、ホールセール部門の収益合計(金融費用控除後)は1,656億円と前四半期比増収でした。なお、当四半期の業績には、証券担保ローン案件で発生した評価損約140億円が含まれています。

税前利益は140億円、業績に応じた賞与引当や支払手数料等が増えたことで費用が増加し、前四半期比で減益となりました。

- グローバル・マーケッツは前四半期比で増収でした。フィクスト・インカムの収益は、社債関連ビジネスが減速しましたが金利関連ビジネスと証券化商品ビジネスが健闘し、前四半期横ばいとなりました。エクイティは日本や米州を中心にデリバティブや現物取引が好調で、前四半期比増収でした。
- インベストメント・バンキングは日本とアジアで収益が伸び、増収でした。2017年の日本関連のリーグテーブルでは、株式関連引受、普通社債引受、M&Aそれぞれで1位^{※1}を獲得しています。海外でもM&Aや付随する資金調達案件に継続的に取り組み、収益に貢献しました。普通社債引受ではグローバルSSAのリーグテーブルで7位^{※2}を獲得しました。

※1 日本関連M&A、株式関連引受はトムソン・ロイター、普通社債はトムソン・ディールウォッチ(自社債を含む)、期間は2017年1月～12月

※2 ディールロジック、期間は2017年1月～12月

	2018年3月期 第3四半期	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	1,656億円	+4%	△16%
税前利益	140億円	△17%	△70%

以上

<お問い合わせ先>

グループ広報部

佐藤(誠)、山下、江本、辻内、吉村、小林、鵜飼 TEL:03-3278-0591

詳細につきましては、当社ホームページ(<http://www.nomuraholdings.com/jp/investor/>)にて掲載の決算短信および決算説明資料をご覧ください。また、本日(2018年2月1日)午後6時30分より、決算説明会(テレフォン・カンファレンス)を開催する予定です。この模様は、当社ホームページ(<http://www.nomura.com/jp/>)を通じてライブ配信します。

本資料は、米国会計基準による2018年3月期第3四半期の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされています。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は、2017年12月31日現在のデータに基づき作成されています。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。